

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R8	総務部	濱原 貴宏

1 部の経営方針（部全体を俯瞰したマネジメントの目標）

No	経営方針・取組の方向性（業務、組織、人材に関するマネジメント目標を含む）
1	【 持続可能な行政運営 】 ・ 基礎自治体として自立、成長、発展していくため、持続可能な組織作りとともに、職員力の向上、計画的な定員管理に取り組む。 ・ 安定かつ効率的な市政運営が行われるよう、全庁及び議会との調整を円滑に行う。
2	【 行政サービスの向上 】 ・ 最小の人数で最大効果を発揮するため、DX推進やAI活用により、課題解決や良質な行政サービスを提供する。 ・ 市民からの信頼を得るため、サービス業として、職員一人ひとりの接客能力と基本マナーの向上を推進する。
3	【 地域防災力の向上 】 ・ 市民の安心、安全を最優先とした「災害に強いまち宇部」を目指し、防災体制・消防体制の強化を図る。 ・ 多様な主体との対話と連携（共創）を通じて、地域全体の防災力向上と減災を推進する。
4	【 適正な課税・入札制度・財産管理 】 ・ 公平、公正、適正な課税とともに、税収確保に取り組む。 ・ 適正な入札、契約事務の履行による良質な公共調達を図るとともに、地元発注等を通じた地域経済の発展と労働環境の改善に取り組む。 ・ 市公共施設や公有財産の適正管理及び有効活用を図る。
5	【 働きがいある職場環境の構築 】 ・ 職員が改革、挑戦意識を持って業務に取り組めるよう、心理的安全性を確保する。 ・ 安心して職務に専念できるよう、職員のワークライフバランスを推進する。
人財育成・内部統制	【 人財育成 】 ・ 宇部市職員成長戦略に掲げる「志を持ち、協働し、ともに成長し続ける職員」を目指し、職員の専門知識とスキルを習得できるよう研修やOJTの取組を強化する。 【 内部統制 】 ・ 職員一人ひとりの危機管理意識を高め、業務プロセス（起案・決裁等）の適正化と品質向上を図る。 ・ 事務処理ミス事案を共有し、対策する仕組みを機能させることで、再発防止を図る。

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	総務課	諏訪 智子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
・庁内各部署の事務事業の適正な実施や改善、効率化を図れるよう市政全般の総合調整を行う。 ・市議会の招集及び議案の調製並びに条例等の立案審査、解釈及び指導を行う。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【組織体制の見直し】 限られた人員で質の高い行政サービスを維持・提供し続けるため、機能的な組織体制を構築する。	前期実計	組織体制の見直し	機能的な組織体制の構築	1課1室廃止	総合計画実現に向けた組織体制の見直し
2	【公文書等管理事業】 公文書の適正な管理、適切な保存及び利用をすることで、市民に信頼され、より良い市民サービスを提供する。	個別計画 (DX推進計画アクションプラン)	公文書の適正管理	公文書の適正管理	「公文書作成の手引」の改訂	「歴史公文書の保存・管理に関する指針」の見直し
3	【情報公開・個人情報開示制度の運用見直し】 開示請求等に伴う手数料や交付方法等を見直し、多様なニーズへの適切な対応と利便性の向上を図る。	—	制度・運用の見直し	持続可能な制度の確立と利便性の向上	—	制度・運用の見直し
4	【ペーパーレス化の推進】 デジタル技術の導入等によるペーパーレス化を促進し、業務の効率化やコスト削減を図る。	個別計画 (行財政改革推進計画アクションプラン)	コピー使用枚数(R3)に対する削減割合	△50% (R8年度)	△31%	△50%
人財育成/内部統制	【人財育成】 個人情報の取扱い、議会に提出する議案審査など、文書が適正に作成できるよう職員の能力向上を図る。 【内部統制】 行政事務の統括部署として、市民から信頼される事務の執行を図る。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
11			

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	組織体制の見直し	—	—	ゼロ予算	限られた人員で質の高い行政サービスを維持・提供し続けるため、機能的な組織体制の見直しを行う必要がある。
1	R8年度取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	第五次総合計画後期実行計画の策定を見据え、必要な業務の精査、AI・DXの活用、外部委託の検討などにより、少人数係や課の統合、管理職配置の最適化、縦割りを超えた機能的な組織再編を行う。				組織体制の見直し 現状(R7年度末) R8年度末 1課1室廃止 ▶ 総合計画実現に向けた組織体制の見直し
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	公文書等管理事業	—	—	3,566千円	公文書の適正な管理、適切な保存を行うことで、市政運営の透明性を向上させ、市民への説明責任を果たすことができる。
2	R8年度取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・公文書等管理条例に則り、保存期限が到来した公文書を歴史公文書として保存するための選別を行う。 ・公文書の歴史的価値を有する期間に関する基準を設定し、選別を行う。				公文書の適正管理 現状(R7年度末) R8年度末 「公文書作成の手引」の改訂 ▶ 「歴史公文書の保存・管理に関する指針」の見直し
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	情報公開・個人情報開示制度の運用見直し	—	—	1,120千円	近年の公開・開示請求件数の増加に加え、特定の請求者による大量・頻回な請求が常態化し、事務の停滞が深刻化しており、運用の見直しが必要となっている。あわせて、電子媒体による交付や公共工事積算資料の公表を検討するなど、多様なニーズへの対応と利便性の向上を図る。
3	R8年度取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・情報公開請求等において、市民の意見等も踏まえながら手数料の取扱いなどについて検討を行う。 ・公文書等の電子媒体による交付に係る運用ルール(媒体・実費費用等)を策定する。あわせて公共工事積算資料等の公表について検討する。				制度・運用の見直し 現状(R7年度末) R8年度末 — ▶ 制度・運用の見直し
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	ペーパーレス化の推進	—	—	ゼロ予算	デジタル技術の導入等によるペーパーレス化を促進し、業務の効率化やコスト削減を図る。
4	R8年度取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・FAX廃止を検討するため、全庁的な利用状況の調査やコピー機の使用実態の分析を行う。 ・コピー使用枚数の多い課に対しては、デジタル技術の活用等に向けたヒアリングを実施する。				コピー使用枚数(R3)に対する削減割合 現状(R7年度末) R8年度末 △31% ▶ △50%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	内部統制推進室	津田 裕代

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・ 内部統制の取組を強化し、全職員が法令等を遵守しつつ、適正な事務の執行を徹底することで、市民に信頼される市政の実現を目指す。
- ・ 全職員の危機管理意識の向上を図り、適正な事務の執行を図っていくため、内部統制の取組の評価、検証を行う。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【リスクの未然防止】 手引書の運用及び軽微なミスの検証を徹底し、マニュアル整備、業務改善等を行うことで、事務処理ミス事案の発生をゼロにする。	個別計画 (DX推進計画アクションプラン)	事務処理ミス事案 (件数)	ゼロ件	3件	ゼロ件
2	【事務処理ミス事案の再発防止】 事務処理ミス事案の検証を徹底し、庁内に横展開することで、全庁における再発をゼロにする。	個別計画 (DX推進計画アクションプラン)	事務処理ミス事案再発 (件数)	ゼロ件	1件	ゼロ件
人財育成/内部統制	【内部統制】 <ハインリッヒの法則の活用> 1件の重大な事故の裏には、29件の軽微な事故があり、300件のヒヤリハットが存在する。重大な事故は突然起きるのではなく、小さなミスの積み重ねの最終結果として発生すると言われる。この法則を意識し、小さなミスやミスしかけた事例を隠さず報告し、報告された事例を個人の注意不足にせず、組織として仕組み(ワークフロー、ルール)の不備を見直す文化とシステムを構築していくことで、内部統制を進めていく。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
兼務 6			

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	内部統制の強化	—	未来5	26千円	事務処理ミス事案が継続的に発生している。(R5年度:2件、R6年度:4件、R7年度:3件)
	R8年度の取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
1.	①「行政事務を適正に執行するための手引」の運用・検証・改訂を実施する。 ②リスク一覧表を活用した業務改善、関係課と連携した職員研修等の実施によるリスクの未然防止を図る。 ③ミス事案の徹底検証、推進リーダーによる各部の意識改革、再発防止策履行状況モニタリングによるミスの再発防止を図る。 ④外部評価委員会による取組の検証及び評価を実施する。				事務処理ミス事案(件数)
2					現状(R7年度末) 3件 R8年度末 ゼロ件

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	職員課	吉岡 徹

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・職員の適切な定員確保を図るとともに、個々の職員の能力・意識の最大化を図り、その力を最大限発揮できる人事制度を構築する。
- ・限られた人材が最大限に活用される組織力向上の好循環に繋げ、効率的で質の高い行政運営を実現する。
- ・職員の働き方改革を進めていくための職場の環境改善に取り組むことで、職員のモチベーションを最大限に引き出し、市民サービスの向上を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【職員の定員管理】 計画的な職員採用や適材適所の人員配置により、職員のパフォーマンスや職場の活力が増進し、市民サービスを充実させる。	個別計画 (定員管理計画)	定員管理計画の策定	計画の実現・ 達成 (R13年度)	現状及び課題 の整理	計画策定・公開
2	【職員の人材育成】 個々の職員の能力・意識の最大化と効果的な人事制度により、限られた人材が最大限に活用される組織力向上の好循環を実現し、市民サービスを向上させる。	個別計画 (職員成長戦略)	①昇任したい職員の割合 ②昇任したくない職員の割合	①30.0%以上 ②25.0%以下 (R13年度)	①23.8% ②29.2%	①25.0%以上 ②28.5%以下
3	【職員の働き方改革】 職場環境を改善していくことで、職員のワークエンゲージメントの向上を図り、職員のパフォーマンスを最大限発揮させる。	個別計画 (職員成長戦略)	①時間外勤務(係長職以下: 月平均) ②男性職員の育児関連休暇 取得率(1ヶ月超)	①10時間以下 ②100% (R13年度)	①11.03時間 ②82.4%	①10時間以下 ②100%
人財育成/内部統制	【人財育成】 所属職員の今後のキャリアを見据えた人材育成を継続的に実施する。 【内部統制】 課内のコミュニケーションの活性化と課の使命に対する共通認識を高めるとともに、事務処理ミス防止の意識を高める。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
13			

会計年度職員	臨時職員
1	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	職員の定員管理及び人材育成事業	重点実装 ②-2	未来5	13,523千円	限られた人材を最大限に活かし、質の高い行政サービスを維持するため、適材適所の人員配置と成長支援型人事評価の構築により、市民の信頼に応える活力ある組織を実現する必要がある。
1・2	R8年度の取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・早期・通年・推薦等の多様な採用手法の実施と、宇部市職員として働く魅力の積極的な発信により、質の高い人材を安定的に確保する。 ・宇部市職員成長戦略と評価・処遇制度を連動させ、能力を正當に評価する仕組みへ刷新し、評価基準の具体化や標準分布の導入等により制度の納得感を高め、職員一人ひとりの成長意欲を組織全体の成果へとつなげる。 ・将来の財政負担も見据えた「定員管理計画」の策定を行う。				①昇任したい職員の割合 ②昇任したくない職員の割合 現状(R7年度末) R8年度末 ①23.8% ▶ ①25.0%以上 ②29.2% ②28.5%以下
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	働き方改革推進事業	重点実装 ②-2	未来5	9,668千円	職員のライフスタイルや仕事に対する価値観の多様化に加え、職員採用及び限られた経営資源による業務継続性の観点からも、それぞれの職員が活躍できる環境を整えることが必要である。
3	R8年度の取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・職員のワークライフバランスを推進していくため、「時間外勤務の縮減」「休暇取得の促進」「職場環境改善」等に取り組む。 ・産業医、精神科医、EAP事業者とも連携し、活気とやる気に満ちた職場環境を整え、職員が心身ともに健康に働ける職場づくりに取り組む。 ・男性職員の育児関連休暇等の取得率100%に取り組む。				①時間外勤務(係長職以下:月平均) ②男性職員の育児関連休暇取得率(1ヶ月超) 現状(R7年度末) R8年度末 ①11.03時間 ▶ ①10時間以下 ②82.4% ②100%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	防災危機管理課	坂田 雅之

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
・市民の安心、安全な暮らしを守るために、職員の防災対応力など市の防災体制の強化を図る。 ・自助・共助・公助の連携（共創）により、地域全体の防災力向上と減災を推進する。 ・消防庁舎等の防災拠点を整備することにより、消防力の強化を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【防災体制の強化】 大規模災害時において、市民の生命・身体・財産を守るため、平時から関係機関・地域・民間事業者との連携を強化し、迅速かつ的確に機能する実効性の高い防災体制を確立する。	前期実計(重点1)	防災体制の強化	防災体制の 可視化	-	市の防災力の 数値化
2	【地域防災力の向上】 地域住民一人ひとりが災害リスクを理解し、自ら判断して行動できるとともに、地域内での助け合いが機能し、災害発生時に人的被害を最小化できる体制を確立することで、地域防災力の向上を図る。	前期実計(重点1)	地域防災力の向上	地区防災力の 可視化	-	地区防災力の 数値化
3	【消防力の強化】 老朽化した消防庁舎及び消防機庫の計画的な建替えを推進し、耐災害性・機能性を備えた防災拠点を整備することで、災害時における迅速かつ持続的な消防活動が可能な体制を整える。	前期実計(重点1)	①宇部西消防署建替え ②宇部中央消防署東部出張所建替え ③上宇部分団機庫建替え	①事業完了 (R9年度) ②事業完了 (R13年度) ③事業完了 (R8年度)	①庁舎建替え ②基本設計 ③建替え準備	①旧庁舎解体 ②実施設計 ③機庫新築
人財育成/内部統制	【人財育成】 市民へ迅速かつ正確な情報を伝えることを目的とし、情報収集等、職員の防災知識を高める。また、地元説明会、消防団分団長会を通じ、プレゼンの表現力向上を図る。 【内部統制】 コミュニケーションを密に取ることで、事務処理のチェックを行いやすい体制づくりを行う。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
7			

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1 ・ 2	防災・減災力強化事業	安心安全2	未来1	13,524千円	国・県の動向を踏まえ、市にとって望ましい持続可能な防災情報システムを検討する必要がある。「自助・共助・公助の観点から」地域の防災力を把握・数値化することで、課題等を把握し、施策に反映させることにより、地域全体の防災力の向上を図る。
	R8年度の取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・大規模災害を想定し、迅速かつ的確に対応できるよう庁内体制を強化する。 ・社会連携事業として、山口大学地域レジリエンス研究センターと「地域の防災力指数の研究調査」及び「防災情報システムのあり方」について委託研究をすることで安心安全なまちづくりを推進する。 ・防災啓発の取組として、南海トラフ地震被害想定、新たな防災気象情報、洪水ハザードマップの更新等について周知する。				防災体制・防災力の可視化 現状(R7年度末) R8年度末 - ▶ 防災体制・防災力の数値化
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	消防力強化事業	安心安全2	未来1	244,084千円	老朽化が著しい消防庁舎の建替えにより、消防力の充実・強化を図る。 (①宇部西消防署 築48年、②東部出張所 築46年、③上宇部分団機庫 築53年)
	R8年度の取組内容				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①老朽化した宇部西消防署を建替えに伴い、旧庁舎のアスベスト調査、解体、外構工事及び周辺家屋調査を行う。 ②老朽化した宇部中央消防署東部出張所の建替えに向け、実施設計等を行う。 ③老朽化した開消防機庫と沼消防機庫を統合することとし、新たに上宇部分団機庫を建設する。				①宇部西消防署建替 ②東部出張所建替 ③上宇部分団機庫新築 現状(R7年度末) R8年度末 ①庁舎建替え ①旧庁舎解体 ②基本設計完了 ②実施設計完了 ③建替え準備 ③機庫新築

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	デジタル推進課	川本 満隆

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・「未来に誇れるまちづくり」の実現に向け、持続可能で質の高い市民サービスの提供と、効率的で生産性の高い行政運営を実現するための変革を牽引する。
- ・AIをはじめとする先進デジタル技術を活用することで、本市におけるDXを推進し、市民や市職員の利便性と満足度を向上させる。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【DXによる業務の効率化】 業務にAI等の革新的技術を活用することで、効率的で生産性の高い行政運営を実現する。	個別計画 (DX推進計画)	アクションプラン KPI達成率	100% (R8)	80% [20/25]	100% [25/25]
2	【DXによる市民サービスの向上】 行政手続きのデジタル化を進めることで、持続可能で質の高い市民サービスの提供を実現する。	総合戦略	電子申請対応可能率 [申請件数ベース]	73% (R8)	66%	73%
人財育成/内部統制	【人財育成】 外部セミナーや展示会への参加による先進技術の習得とOJTによる職場への波及 【内部統制】 システム操作ミスが起きにくい仕組みづくりと運用					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
7	0	0	

会計年度職員	臨時職員
0	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	DXによる業務の効率化	重点実装 ②-1	未来5	18,876千円	多様化する市民ニーズに対応するため、AI・RPA等のデジタル技術を活用して定型業務の自動化を進めることなどにより、行政運営全体の効率化と職員の高付加価値業務への集中を実現する必要がある。そのため、DX推進のための専門人材の確保や、職員のDXに対するスキルアップが必要となる。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	外部専門人材(CIO補佐官)、関係各課、DX推進リーダー、民間企業(システムベンダー)、県などと連携し、以下に取り組む。 ①AI等の革新的技術への対応を見据えたDX推進計画の改訂 ②既存AI(LoGoAI、QommonsAI)の利用促進と、必要となるAIツールの導入 ③DX推進リーダーの育成と、職員のDX機運の醸成 ④各課システム導入時における仕様の最適化とコスト抑制				DX推進計画アクションプランKPI達成率 [KPI達成数/KPI項目数] 現状(R7年度末) 80% R8年度末 100%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	DXによる市民サービスの向上	重点実装 ②-1	未来5	387,384千円	市民の利便性向上を図るため、オンライン申請やリモート窓口など、デジタル化の恩恵から誰も取り残さない行政サービスを提供する必要がある。そのため、デジタル化に伴うコストや技術課題の解消と、職員の情報セキュリティ等に対する意識改革が必要となる。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	外部専門人材(CIO補佐官)、関係各課、民間企業(システムベンダー)と連携し、以下に取り組む。 ①電子申請の活用推進による、市民向け手続きのオンライン化の向上 ②eL-QRの活用範囲拡大による、市民の支払い利便性の向上 ③基幹システムのガバメントクラウド移行完了、維持管理コストの最適化、並びに職員の情報セキュリティ及びリスク管理意識の向上				電子申請対応可能率[申請件数ベース] 現状(R7年度末) 66% R8年度末 73%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	契約監理課	清水 好恵

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・市が発注する建設工事、業務委託、物品調達等の入札・契約事務を適正に履行するとともに、地元事業者への発注を通じて地域経済の健全な発展に寄与する。
- ・市が発注する公共工事において、受注者からの工事目的物について、期限内の適正かつ厳正な検査を実施する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【適正な労務費の確保】 公共工事における適正な労務費を確保することで、現場で働く技能労働者の処遇改善を図る。	—	労務費ダンピング調査制度の導入	適正な労務費の確保	—	制度の導入・運用
2	【週休2日工事制度の実施】 週休2日工事制度の実施により、受注者の適正な労働環境の整備や地域経済の健全な発展に繋げる。	—	週休2日工事の実施率 (実施件数／対象件数)	100% (R10年度)	56.7% (55件/97件)	80%
3	【適正な工事検査の実施】 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づいた検査・成績評定を適切に実施することで、公共工事の品質確保と地域事業者の育成を図る。	—	研修会への参加人数	全工事担当職員 の参加	—	研修会の開催 (30人)
人財育成/ 内部統制	【人財育成】多様な契約業務を経験し理解を深めるため、職場内の定期的なジョブローテーションを実施する。 【内部統制】課題を相談し、共有できるコミュニケーションの取りやすい職場環境を構築する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
10	2		

会計年度職員	臨時職員
1	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	「宇部市建設工事に関する公契約指針」の推進	—	—	ゼロ予算	労務費の適正な価格転嫁や極端な低価格入札の抑制、建設現場における休日の確保といった就労環境の改善を行うことで、技能労働者の賃金低下や建設業界の人手不足を防ぎ、地域経済の発展に繋げる。
1・2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市が発注する公共工事において、労務費ダンピング調査制度を導入する。 ・市が発注する公共工事において、解体工事に係る低入札価格調査制度を見直す。 ・事業者への週休2日工事制度の周知、実施を依頼する。 実施状況を把握するとともに、制度定着のための調査研究を行い、制度を見直す。				①労務費ダンピング調査制度の導入 ②週休2日工事の実施率(実施件数／対象件数) 現状(R7年度末) R8年度末 ① - ▶ ①制度の導入・運用 ② 56.7% ② 80%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	適正な工事検査の実施	—	—	ゼロ予算	公共工事の品質を確保し、持続可能な社会インフラを築くことによって、市民の安心・安全を確保するとともに、建設産業の健全な発展と人材育成を支援する。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・契約監理課及び工事担当課職員で構成するワーキンググループを活用し、意見交換会及び研修会を実施する。 ・意見交換を通じて「工事検査の要点」を整備する。				研修会への参加人数 現状(R7年度末) R8年度末 - ▶ 研修会の開催(30人)

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	財産管理課	羽根 伸宏

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・市庁舎をはじめとする公共施設を適切に維持管理することで、市民が安心・安全・快適に利用できる公共施設を提供する。
- ・市公有財産の適切な維持管理に加え、創意工夫による未利用資産の活用を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【公共予約システムのキャッシュレス化】 公共施設予約システムにキャッシュレス決済を導入し、DXによる利便性が向上している。	—	キャッシュレス決済を導入した公共施設数	52施設 (R11年度)	1施設 (市民交流棟)	28施設 (直営施設)
2	【市民交流棟運営等】 市民交流棟や「MUCCセメント交流ひろば」等において、市民の交流やにぎわいが実現している。	—	市民交流棟の利用率 ①交流ホール ②会議室等	①30% ②30% (R11年度)	①27.5% ②25.0%	①28.5% ②27.0%
3	【公共施設等包括管理】 公共施設の包括的な管理を委託し、業務の効率化と施設の維持管理における品質や安全性の向上を実現する。	—	公共施設の安心・安全	公共施設の適切な保守の実現 (R11年度)	包括管理の導入(修繕件数 1,525件)	修繕件数 990件以上
人財育成/内部統制	【人財育成】 幅広い業務や専門性のある業務がある中で、まずは担当者が自ら考え、その意見を上司に報告・連絡・相談できる職場環境を整備する。 【内部統制】 数多くの契約業務等に対応するため、課職員全員が契約一覧表等を管理・確認していくことで、ミスの発生を未然に防ぐ。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
9		1	

会計年度職員	臨時職員
1	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	公共施設予約システムのキャッシュレス化事業	—	未来5	835千円	キャッシュレス化により、公共施設のオンライン予約時に、使用料の支払いを可能にすることで、事前に公共施設に出向く必要がなくなる。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・R8年3月にキャッシュレス決済を先行導入した市民交流棟の運用状況を検証する。 ・市直営の公共施設である各ふれあいセンター、福祉ふれあいセンター、ときわ湖水ホール、楠総合センターにキャッシュレス決済を導入する。				市直営の公共施設でのキャッシュレス導入施設数 現状(R7年度末) R8年度末 1施設(市民交流棟) 28施設
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	市民交流棟運営等事業	—	—	13,695千円	市民交流棟でのイベント、食堂、コンビニ、ラジオ局、貸館業務(会議室等)、MUCCセメント交流ひろばオープンなどにより、市民の交流やまちのにぎわいをさらに広げていく。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市民交流棟でのイベント実施の調整を行う。(FMきらら、にぎわい宇部、中心市街地活性化推進課など) ・食堂、コンビニ、ラジオ局の運営状況等を確認するとともに、より良い運営に向け、連携、調整、相談等に対応する。 ・会議室等の貸室業務を円滑かつ効率的に運営する。				市民交流棟の利用率 ①交流ホール ②会議室等 現状(R7年度末) R8年度末 ①27.5% ①28.5% ②26.0% ②27.0%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	公共施設等包括管理事業	—	—	784,419千円	R7年度から包括管理を導入し、引き続き、内製化修繕を組込みながら過去の積み残した修繕を実施していくとともに、R9年度から「予防保全型」の修繕が行えるよう取り組む。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・修繕業務の内容確認と承認判断、予算執行管理などを受託事業者とともに行う。 ・保守点検業務の適正な実施と、点検結果のフィードバックなどを受託事業者とともに行う。 ・R7年度に実施したふれあいセンター等での外壁調査結果を施設所管課に報告し、今後の修繕・改修等に反映させる。				包括管理導入前(R2～R4の平均)の修繕件数990件を上回る 現状(R7年度末) R8年度末 1,525件 990件以上

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	市民税課	半田 操

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・社会経済情勢に応じて変化する税制度に的確に対応し、法令に基づく適正かつ公平な賦課事務を遂行する。
- ・自主財源の安定的な確保を図るとともに、効率的で持続可能な税務行政を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【電子化の推進】 本市で進めるDX推進事業やeLTAXの利活用の促進により、市民の利便性向上と課税事務の効率化を実現する。	—	①eLTAXによる事業者からの給与支払報告書データの提出割合 ②個人市民税の電子申告割合 ③税務署へ回送する確定申告データの電子化割合	①100% (R13年度) ②100% (R13年度) ③100% (R13年度)	①76.3% ②4.0% ③75.9%	①80% ②10% ③80%
2	【適正課税の推進】 庁内他課や関係機関等との連携により、課税客体の適正把握をすることで、税の公平性及び自主財源を確保する。	—	外国人出国者の個人市民税に係る公示送達件数	ゼロ件	36件	36件未満
人財育成/内部統制	【人財育成】 安定的な課税業務実施のため、OJTにより専門知識と実務能力の習得・スキルアップを図る。 【内部統制】 定期的な課内会議の実施により、風通しの良い職場づくりを行う。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
20	0	0	

会計年度職員	臨時職員
3	2

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	電子化の推進	—	—	ゼロ予算	個人市民税は、短期間で大量の作業を行い、かつ正確性が求められることから、これまでも可能な範囲でシステムを構築し効率化を図ってきた。引き続き、DX推進計画に沿って業務の効率化を図る。 R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に) ・給与支払報告書の電子データによる提出を促進するため、関係団体を通じた制度周知や未対応事業所への個別勧奨を実施し、課税事務の効率化、ペーパーレス化を図る。 ・R8年度申告分から利用可能となったeLTaxによる個人市民税の申告について、市ウェブサイトや広報紙、申告関係書類等を活用して市民への周知を行い利用率の向上を図る。 ・市で受理する確定申告書について、税務署への電子データ回送率向上を図るため、課内研修を実施し、電子での申告を支援する。 取組の進捗を測る目標(アウトプット指標) ①電子データ提出割合 ②電子申告割合 ③回送データ電子化割合 現状(R7年度末) R8年度末 ①76.3% ②4.0% ▶ ①80% ②10% ③75.9% ③80%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	適正課税の推進	—	—	ゼロ予算	自主財源の安定的な確保に向け、市民から信頼される適正かつ公平な課税を推進するとともに、出国する外国人にかかる市民税の未納防止のため周知や適切な納付案内に取り組む。 R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に) ・申告・報告や税務署からのデータ連携に基づく課税事務に加え、国税・県税との情報共有・連携により、適正な課税を行う。 ・市内の技能実習生監理団体、外国人を雇用している事業所との連携により、納税管理人の届出や予納制度について周知を行い出国による個人市民税の未納防止を図る。 取組の進捗を測る目標(アウトプット指標) 公示送達件数(外国人) 現状(R7年度末) R8年度末 36件 ▶ 36件未満

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	資産税課	石川 晃

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・社会経済情勢に応じて変化する税制度に的確に対応し、法令に基づく適正かつ公平な賦課事務を遂行する。
- ・自主財源の安定的な確保を図るとともに、効率的で持続可能な税務行政を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【課税の適正化】 評価替えに向けた路線価の見直しを適切に行うことで、土地の適正な課税を実施する。	—	路線付設検討箇所数 (R6年度～R8年度累計)	500箇所 (R8年度)	356箇所	500箇所
2	【課税の公平化】 償却資産の新規課税客体の把握を正確に行うことで、公平な課税を実施する。	—	新規課税客体件数 (単年度)	200件 (R8年度)	169件	200件
3	【業務の効率化】 RPA活用のDX推進により、課税業務の効率化を実施する。	—	事務処理削減時間数 (単年度)	550時間 (R8年度)	518時間	550時間
人財育成/内部統制	【人財育成】研修等により接遇意識を再確認する。 【内部統制】評価マニュアルの更新及び徹底により課税ミスを防止する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
23			

会計年度職員	臨時職員
	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	課税の適正化 (評価替えに向けた路線価の見直し R6～R8)	—	—	17,347千円	地価の動向や開発行為、道路整備等により生じた土地の周辺環境の変化に対し、適正課税を行うための路線価の見直しが必要である。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・R9年度の評価替えに向けて、評価の基礎となる路線価算定表や土地比準表等を整備する。 ・専門的かつ客観的視点で分析し、新設路線の設定や路線価の見直しを行う。 (標準宅地鑑定評価:339地点、路線価設定:6,450路線)				路線付設検討箇所数 現状(R7年度末) 356箇所 R8年度末 500箇所
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	課税の公平化 (償却資産 新規課税客体の把握)	—	—	ゼロ予算	償却資産への課税は申告制度であることから、新規事業者をはじめ対象となる課税客体の正確な把握が必要である。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・他課及び保健所等から課税客体に関する情報収集を行う。 ・未申告事業者の事業内容を確認し、課税が見込まれる対象者への適正課税を行う。 ・Logoフォームを活用し、申告しやすい環境整備及び事務の効率化を図る。 ・「太陽光発電設置事業者」の実態把握を行う。				新規課税客体件数 現状(R7年度末) 169件 R8年度末 200件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	DX推進による業務の効率化(RPA)	—	—	275千円	基幹系システムへのデータ登録自動化により、作業時間が縮減されるとともに、処理の正確性が高まり課税誤りなどの事務処理ミスの低減を図る。 ※法務局からの所有権移転等通知(R7:約16,000件)、事業者からの申告(R7:約4,800件)
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・法務局からの所有権移転通知及び事業者等からの償却資産申告データについて、基幹系システムへの登録作業を自動化することにより業務効率化を図る。				事務処理削減時間数 現状(R7年度末) 518時間 R8年度末 550時間

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	収納課	井上 浩之

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
・健全な行財政運営を図るため、重要な財源である市税収入の安定的な確保と適正な管理を行う。 ・市が保有する債権について、各債権担当部署との連携及びサポートを行い、適正な債権管理を行う。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【滞納抑制による財源確保】 新規滞納の発生を抑制し、自主財源の安定的な確保を実現する。	個別計画 (第4期債権管理計画)	市税現年度分の収納率	99.50% (R8年度)	99.40%	99.50%
2	【未収債権の縮減】 計画的な整理による未収債権の縮減と市民負担の公平性を確保する。	個別計画 (第4期債権管理計画)	市税の収入未済額	499,000千円 (R8年度)	610,000千円	499,000千円
3	【債権管理の体制強化】 新たな滞納を発生させない取組や効果的な滞納処分を実施する。	—	第5期債権管理計画の策定 (R9～R11)	計画の実現・達成 (R11年度)	—	計画の策定
人財育成/内部統制	【人財育成】 ・県併任職員による研修やOJTを通じて、指導する側と受ける側の双方が成長することを目指す。 ・職員が課内で活躍する喜びや貢献を実感することで自己肯定感を高め、チーム全体の力と対応力の向上に繋げる。 【内部統制】 ・心理的安全性を高め、経験を共有し、チームで支え合う体制を築くことでミス事案を防ぐ。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
25		3	

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	市税徴収事業	—	未来5	30,063千円	市民負担の公平性及び行財政の健全性を確保するため、債権管理計画に基づく取組を実施することにより、計画的な債権の管理・回収を行う。
1 ・ 2 ・ 3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・電子決済等の利用を広く周知するとともに、WEBでの口座振替登録受付サービスを導入し、納期内納付を促進する。 ・納付案内センターと連携して納付催告や滞納整理を計画的に進め、新規滞納の発生と滞納額の抑制を図る。 ・県併任職員や人事交流で在籍する県職員の専門知識・経験や財産調査のノウハウを活用し、職員全体の専門性を高める。 ・各債権担当部署との意思統一や情報共有を図り、全庁的な債権管理推進体制を強化するため、第5期債権管理計画を策定する。				① 市税現年度分の収納率 ② 市税の収入未済額
					現状(R7年度末見込) R8年度末 ①99.40% ▶ ① 99.50% ②610,000千円 ② 499,000千円